

(千円)

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
1	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費	安全・安心なイベント運営を実施するための衛生資材等の配備	621	621	マスク、フェイスシールド等スタッフ装備品及び消毒液・ペーパータオル等参加者向け衛生資材を配備(ぐるとち実行委員会への負担金)	運営スタッフや参加者向けの装備品や衛生資材を配備することで、感染拡大防止策が適切に講じられた。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
2	専修学校等感染症対策支援事業費	私立専修学校(専門課程・一般課程)及び各種学校が十分な教育活動を継続するため、新型コロナウイルス感染症等対策を徹底しながら生徒の学びの保障ができる環境の実現のための経費補助	13,369	13,369	学校が行う感染症対策経費として、11学校法人(20校)に対して助成を行った。	当該補助金を活用して各学校がアルコール消毒剤やパーテーション等の感染防止対策用品の購入や、オンライン授業のためのシステム利用、無線LAN工事等を行うことで、感染症対策を徹底しながら生徒の学びの継続のための支援を行うことができた。	経営管理部 文書学事課
3	庁舎等感染症対策経費	感染症防止の観点から、庁舎管理に必要な物品の購入・設置	15,398	15,398	消毒液やサーマルカメラ等を購入し、庁舎入口等の必要箇所に設置した。	来庁者や職員の手指消毒を徹底する等、感染防止対策を講じることができた。	経営管理部 管財課
4	感染症対策広報費	新型コロナウイルス感染症への県の対応等の広報	50,000	50,000	・テレビスポットCM等の放送 ・ラジオスポットCM等の放送 ・新聞広告の掲載	新型コロナウイルス感染症について、情勢や対策の変化に合わせて、適時適切な情報提供を行い、感染拡大防止の推進を図った。	総合政策部 広報課
5	新型コロナウイルス感染症対応保健所運営費	新型コロナウイルス感染症への対応に係る保健所運営に要した追加経費	6,333	6,333	・疫学調査等に要する通信料 ・事務用品の購入 ・公用車燃料代	保健所体制を増強したことにより、感染経路調査等の事務を迅速に行うことができた。	保健福祉部 保健福祉課
6	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保護施設等の衛生管理体制確保に要する経費に対する補助	2,649	662	補助実績：3施設 マスク等の衛生用品の購入等	保護施設等において、コロナ禍による感染拡大防止対策を図ることができた	保健福祉部 保健福祉課
7	衛生福祉大学校受験生支援事業費	衛生福祉大学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止及び受験機会の確保のための入学試験の追加実施	693	693	看護師等養成施設で1施設から申請があり、693千円の支援を行った。	感染拡大防止を図るとともに、追試験の機会を用意したことで、安心して受験できる環境を確保できた。	保健福祉部 医療政策課
8	新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	新型コロナウイルス感染症患者の入院・転院を受け入れた医療機関への協力金の支給	240,000	240,000	37の入院受入医療機関、35の後方支援医療機関から申請があり、事業計画No.8、65、90を合計して、入院受入医療機関へ1,070,250千円、後方支援医療機関へ62,680千円の支援を行った。	医療機関に対する経済的な支援を実施したことで、入院治療が必要なコロナ患者の入院・転院が滞りなく実施された。	保健福祉部 医療政策課
9	看護師養成施設等感染症対策支援事業費	看護師養成施設等におけるコロナ感染症対策に対する助成(感染拡大下における医療関係職種の人材育成)	3,566	3,566	看護師養成施設等で合計7施設から申請があり、3,566千円の支援を行った。	看護師養成施設等に対する経済的な支援を実施したことで、医療関係職種の養成施設における教育活動を継続できた。	保健福祉部 医療政策課
10	在宅要介護高齢者受入体制整備事業費	介護者が新型コロナウイルス感染症に感染したことで対応困難となった在宅要介護者の受入体制整備にかかる補助金	35,997	35,997	受入体制整備のため4施設を確保し、空床補償及び受入経費を助成した。	施設における受入体制の整備を支援することで、在宅要介護者の介護者が陽性になった場合のサービス提供体制が確保できた。	保健福祉部 高齢対策課

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
11	口腔の健康管理推進事業費	高齢者の感染予防につながる口腔ケア、 歯科健診・指導等に要する経費	790	790	通所介護施設：4施設	重症化リスクの高い高齢者等に対し、口腔ケ アによる感染症予防を図ることができた。	保健福祉部 健康増進課
12	感染症対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症対策の推進に 向けた有識者会議運営、最新情報の周 知・啓発、感染症患者、医療費審査事務 への対応等の実施	9,706	9,705	新型コロナウイルス感染症などの感染症の予 防対策の注意喚起の徹底を図るため、広く県 民に対し、LINE、テレビ等による広報事業や感 染症法に基づく感染症審査協議会などを実施 した。 ○医療費審査事務費 審査件数：9,859件	○LINE、テレビ等による広報事業 LINE、テレビ等を活用することにより、県民に 対して迅速かつ適切な広報、予防対策の啓発 を行うことができた。 ○感染症審査協議会 入院勧告、入院期間の延長、就業制限等につ いて、専門的及び法的観点から、妥当性を 適正に審査することができた。 ○医療費審査事務費 公費負担医療に関する費用の審査及び支払事 務を適切かつ円滑に実施することができた。	保健福祉部 感染症対策課
13	新型コロナウイルス感染症検査体制 整備事業費（PCR検査、地域外 来・検査センター）	県保健環境センターにおけるPCR検査等 の実施及びPCR検査等の保険適用に伴う 行政検査委託の実施	57,533	57,532	保健環境センターの次世代シークエンサー保 守点検を行うとともに、医療機関等におい て、医師の判断により行われるPCR検査等に 係る診療報酬の審査及び支払事務を行った。	保守点検の実施により、保健環境センターの 検査環境を維持するとともに、医療機関等 において、医師の判断により行われるPCR検査等 に係る診療報酬の審査及び支払事務を適正に 行い、検査を円滑に行うことができた。	保健福祉部 感染症対策課
14	新型コロナウイルス感染症対応力強 化事業費	新型コロナウイルス感染症の集団発生等 に備えた体制整備	8,976	8,976	○避難所の感染症対策の強化 実施市町：小山市、大田原市 ○発生施設支援チームの派遣 派遣施設数：106施設 派遣人数（延べ数）：174人	○避難所の感染症対策の強化 実施市町の関係機関において、感染症対策を 踏まえた避難所設営に関する理解が深まっ た。また、研修内容をDVD化し他市町等に配付 することで、他市町における避難所の感染対 策の強化に繋がった。 ○発生施設支援チームの派遣 医療機関・施設等でクラスターが発生した場 合に専門家を派遣することにより、感染拡大 防止や入院・療養継続等の施設支援を行うこ うことができた。	保健福祉部 感染症対策課
15	施設感染対策推進事業費	感染管理認定看護師等による社会福祉施 設や病院等への訪問指導等	1,266	1,266	○訪問指導(ラウンド事業) 37施設 ○医療機関講義 6医療機関 ○感染対策研修会の実施 3回	重症化リスクが高い者が多く入院・生活する 社会福祉施設や病院等に対して、施設の特性 に合わせた指導を行うことで、対応力を向上 することができた。	保健福祉部 感染症対策課
16	感染防止対策調査事業費	飲食店における感染防止対策認証制度導 入及び調査の実施	95,578	95,578	認証件数：4,980件（申請）	飲食店の感染対策の向上及び飲食店での感染 拡大防止を図るとともに、県民が安心して飲 食店を利用できる環境を整備することができ た。	保健福祉部 感染症対策課
17	新型コロナウイルス感染症医療提供 体制等整備事業費（療養体制事業 費）	宿泊療養施設における療養終了退所時の 帰宅支援及び濃厚接触後の自宅待機者に 対する食糧等支援	305,180	305,180	・宿泊療養施設退所時の帰宅支援 3,624件 ・食糧や日用品の調達が困難な濃厚接触者へ の物資支援（配食サービス） 13,754個	・宿泊療養施設の退所を円滑に実施し、効率 的な施設運営を行うことができた。 ・濃厚接触者が外出することなく食糧品・衛 生資材を調達できるよう支援したことなど で、対象者の生活支援及び感染症のまん延防 止に貢献した。	保健福祉部 感染症対策課

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
18	新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業費（感染拡大傾向時一般検査事業費）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に、感染不安を感じる無症状の県民が無料でPCR検査等を受検できる事業	190,095	190,095	無料検査を実施する事業者に対し、検査に要する費用等に係る交付金の交付を行った。 交付対象：72事業者 検査件数：177,415件（令和4年4月～令和5年1月）	・県内における無料検査の実施体制を整備することができた。 ・無料検査を実施することで、日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げることができた。	保健福祉部 感染症対策課
19	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害サービス事業所に対する助成に要する経費（補助金）	72,478	24,160	補助実績：248事業所	必要な障害福祉サービス等を継続して提供することができた。	保健福祉部 障害福祉課
20	在宅障害児者受入体制整備事業費	濃厚接触者となった在宅障害児者の短期入所受入に協力する障害福祉サービス事業者に対する助成	52,421	52,421	補助対象者 5法人 濃厚接触者である在宅障害児者を受け入れるために空床を確保している障害福祉サービス事業者への助成	障害児者の生活に支障が生じることのない体制の整備を図ることができた。	保健福祉部 障害福祉課
21	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による心の悩みに関する相談事業に係る経費	25,499	6,375	SNS（LINE）を用いた相談窓口の設置 ・相談件数（3月含む）：4,101件	相談窓口の設置により、新型コロナの影響による様々なストレスを抱えた方に対する心のケアが図られた。	保健福祉部 障害福祉課
22	地域子ども・子育て支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた放課後児童クラブ等に対する衛生用品購入費等の補助	59,011	59,011	補助対象者 県内21市町	市町を経由して放課後児童クラブ等へ衛生用品等の購入経費等を補助することで、事業の継続のために必要な感染防止対策が図られた。	保健福祉部 こども政策課
23	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた妊産婦に対するPCR検査費用等の補助	18,080	9,040	補助対象者 904人	妊婦等の抱える新型コロナウイルス感染症に対する不安を軽減するとともに、新型コロナに感染した妊産婦に対し、適切な支援を実施することができた。	保健福祉部 こども政策課
24	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた幼稚園等に対する保健衛生用品購入費等の補助	21,580	10,669	補助実績：53法人、1市	幼稚園等へ保健衛生用品等の購入経費等を補助することで、事業の継続のために必要な感染拡大防止対策が図られた。	保健福祉部 こども政策課
25	新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業費	新型コロナウイルス感染症対策融資を利用した事業者に対する利子補給	240,650	240,650	補給件数1,877件 県制度融資を利用した中小企業者等の支援	県制度融資を利用した中小企業者等の利子負担を軽減することにより、早期経営安定に寄与した。	産業労働観光部 経営支援課
26	事業承継支援事業費	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた県内の中小企業者が行う事業承継のための専門家活用に要する経費の一部を補助することによる県内中小企業者の経営資源や雇用、技術の次世代への引き継ぎ、地域のサプライチェーンの維持	10,083	10,083	交付実績28件 事業承継に係る専門家活用への支援	事業承継に係る専門家活用費用の一部を補助することにより、地域のサプライチェーンの維持に寄与した。	産業労働観光部 経営支援課
27	外国人受入環境整備交付金	在留外国人への新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や相談対応を多言語で行うことによる地域における外国人の不安軽減や支援の充実	7,624	3,812	・相談件数 1,112件 県の受診・ワクチン相談センター等との電話通訳サービスを多言語で実施	在留外国人への新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や相談対応を多言語で行うことにより、地域における外国人の不安軽減に寄与した。	産業労働観光部 国際経済課

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
28	とちぎテレワーク環境整備導入支援 事業費	国の人材確保等支援助成金を活用し、テレワークを新規で導入する県内中小企業に対する通信機器等整備への上乗せ助成	299	299	補助対象者 2社	良質なテレワーク導入に向けて中小企業を支援することで、多様で柔軟な働き方ができる環境整備につなげるとともに、人流の抑制及び感染拡大防止に寄与した。	産業労働観光部 労働政策課
29	とちぎ就活リスタート支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等の再就職支援	17,727	17,727	・とちぎ再就職フェアの開催 (第1回) 令和4(2022)年7月5日(火) 企業50社、求職者80名参加 (第2回) 令和4(2022)年11月14日(月) 企業45社、求職者50名参加 ・スキルアップ研修や面接会等による再就職支援の実施 23名再就職	研修により求職者のスキル向上を図るとともに、企業とのマッチングの機会を提供することで、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等の再就職を支援することができた。	産業労働観光部 労働政策課
30	採用応援セミナー開催事業費	新型コロナウイルス感染症禍での企業の採用活動支援	1,953	1,953	・コロナ禍での採用活動や雇用環境等への適応を支援するセミナーの開催 (採用応援セミナー) 2回延べ45社参加 (定着応援セミナー) 2回延べ46社参加 (フォローアップセミナー) 1回23社参加	コロナ禍における新卒、中途採用活動においての重要なポイントと、雇用の維持や社員の定着についてのセミナーを実施することで、企業の人材確保・定着を支援することができた。	産業労働観光部 労働政策課
31	国体会場地市町運営交付金	市町等が開催する国体競技会における感染症対策経費への助成	46,978	46,978	国体競技会の開催にあたり、県のガイドライン等に記載された感染防止対策を講じるための仮設物の設置等に係る費用を助成	国体競技会を実施する会場地市町の新型コロナ対策を支援することで、感染拡大防止策が適切に講じられた。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
32	国体競技別リハーサル大会運営助成費	市町等が開催する国体競技別リハーサル大会における感染症対策経費への助成	1,864	1,864	競技別リハーサル大会の開催にあたり、県のガイドライン等に記載された感染防止対策を講じるための仮設物の設置等に係る費用を助成	リハーサル大会を実施する会場地市町の新型コロナ対策を支援することで、感染拡大防止策が適切に講じられた。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
33	国体・障スポ開催事業費	国体・障スポの開閉開式等における感染症対策経費への助成	108,862	108,862	開閉会式等の開催にあたり、県のガイドライン等に記載された感染防止対策を講じるための仮設物の設置等に係る費用を助成(県実行委員会への負担金)	来場者管理システム導入などの新型コロナ対策を支援することで、感染拡大防止策が適切に講じられた。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
34	県立学校空調設備運営費	県立学校における換気の実施により増加する電気料及び燃料費	62,699	62,699	県立学校において、換気の実施により増加する電気代及び燃料費に対する補填	教室における感染リスクの軽減を図ることができた。	教育委員会事務局 施設課
35	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減	246,635	123,318	スクールバス登校便の増車(8校1分校)	スクールバスの増車により、過密乗車を避け、感染リスクの低減を図ることができた。	教育委員会事務局 特別支援教育課
36	新型コロナウイルス感染症対策教員業務支援員配置事業費	消毒作業等の新型コロナウイルス感染症対策を行う教員業務支援員の配置に要する経費	111,385	111,385	184名の教員業務支援員を配置	教員に代わり、教員業務支援員が消毒や清掃業務を行うことで教員の負担軽減及び適切な感染対策を図ることができた。	教育委員会事務局 義務教育課

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
37	A L T 新規招致関連防疫措置事業費	外国語指導助手の新規招致における各種防疫措置の実施	294	294	対象人数 2名	新規招致の際に感染症対策を適切に実施することで、感染拡大防止に寄与した。	教育委員会事務局 高校教育課
38	国体・障害者スポーツ大会関連警備コロナ対策費	警察における国体・障害者スポーツ大会開催時の感染症対策	12,843	12,843	ゴム手袋 10,000枚 アイソレーションガウン 1,500枚外 警察官へのPCR検査・抗原検査を実施	感染防止に係る装備資機材を整備したことで、感染症対策を講じながら国体・障害者スポーツ大会警備を実施することができた。	警察本部 会計課
39	警察新型コロナウイルス感染症対策費	警察における感染症対策の強化	11,829	11,829	対象施設 45施設 マスク購入 49,200枚 消毒液購入 850本外 被留置者へのPCR検査を実施	感染防止に係る装備資機材を整備したことで、感染症対策を講じながら活動を実施することができた。	警察本部 会計課
40	障害福祉サービス事業所コロナ対応支援事業費	障害福祉サービス継続支援事業にかかる会計年度任用職員の雇用等	1,869	1,869	補助実績：248事業所	必要な障害福祉サービス等を継続して提供することができた。	保健福祉部 障害福祉課
41	社会福祉施設感染対策事業費	高齢者施設等へのアルコールボトル携帯ポーチの配布	56,855	56,854	配送実績：2,250施設 42,105個	施設職員による消毒が常時可能となり、施設内での感染拡大防止に資することができた。	保健福祉部 感染症対策課
42	精神保健対策費補助金	コロナ禍において、ひきこもり当事者によるオンラインの居場所をつくり、ひきこもり状態にある者が相談しやすい環境を整備	1,334	334	ピアサポーター2名によるオンライン居場所を月2回実施	コロナ禍において、ひきこもり状態にある者が相談しやすい環境を整備することで、参加者の就労や就学に繋がった。	保健福祉部 障害福祉課
43	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた保育園等に対する保健衛生用品購入費等の補助	1,706	853	補助実績：4法人	認可外保育施設等へ保健衛生用品等の購入経費等を補助することで、事業の継続のために必要な感染拡大防止対策が図られた。	保健福祉部 こども政策課
44	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた児童養護施設・里親等に対する物品購入費や施設改修費等の補助	28,133	14,066	補助実績：34施設	児童養護施設等へ衛生用品等の購入や施設改修等に要する経費を補助することで、コロナ禍における安定した生活環境の提供を支援することができた。	保健福祉部 こども政策課
45	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	全国障害者スポーツ大会へ派遣する選手役員のPCR検査等の受検に要する経費	1,502	1,502	PCR検査キット：購入数500個 抗原検査キット：購入数550個	新型コロナ陰性を確認の上で、大会を開催することで、感染拡大防止に寄与した。	保健福祉部 障害福祉課
46	国体・障スポ開催事業費	国体・障スポへ参加する選手団、大会役員等に係る感染防止対策への助成	290,542	290,542	選手団、大会役員等のPCR検査及び抗原定性検査の実施（県実行委員会への負担金）	選手団、大会役員等の事前検査を実施することで、感染拡大防止が図られた。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課
47	国民体育大会派遣費補助金	本県の国体派遣選手団等に係る感染防止対策への助成	4,942	4,942	本県の国体派遣選手団、役員等のPCR検査の実施（県スポーツ協会への補助金）	本県選手団、役員等の事前検査を実施することで、感染拡大防止が図られた。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課



No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
48	特用林産物省エネルギー設備導入支援事業費	燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を図り、経営力強化と山村地域の振興を実現するため、特用林産物生産者の省エネルギー化に資する設備の導入を支援	11,914	11,914	燃油を使用しないハウス暖房設備（ヒートポンプ、木質燃料暖房機）やハウス高断熱被覆資材の購入に対する支援 補助対象者 生産者14名	電気設備やハウス高断熱被覆資材の購入により燃油使用量を削減し、コロナ禍における燃油価格高騰の影響を受けにくい経営力の強化を実現できた。	環境森林部 林業木材産業課
49	生活困窮者学習支援等事業費	生活困窮児童等に対する軽食等の提供に要した経費	9,443	9,443	延べ提供回数 ・軽食487回 ・文房具266回	コロナ禍により一層の困窮に陥った世帯の食費負担を軽減し、児童の健康維持に寄与した。	保健福祉部 保健福祉課
50	原油・原材料高騰等関連専門家派遣事業費	原油・原材料価格高騰などの影響を受け経営状況が悪化した、または影響が懸念される県内中小企業者等に対する、専門家派遣による経営再建に向けた支援	2,788	2,788	相談実績26件 県内中小企業者等への専門家派遣	個々の中小企業者の実態にあったアドバイス等を行うことにより、コロナ禍における原油・原材料価格高騰などの影響を受けた中小企業者等の経営再建に寄与した。	産業労働観光部 経営支援課
51	ウクライナ避難民生活支援事業費	コロナ禍において物価高騰等に直面するウクライナ避難民に対する生活支援	553	553	・一時金の支給 3件 ・自動通訳機器の無償貸与 2件 ・通訳ボランティアの派遣 1件	コロナ禍において物価高騰等に直面するウクライナ避難民に対し、県内で生活するにあたって必要な支援を実施することができた。	産業労働観光部 国際経済課
52	県産アユ種苗生産緊急支援事業費	原油価格・物価高騰等の影響を受けた栃木県漁業協同組合連合会が行うアユ種苗の生産に対する経費の支援	3,000	3,000	アユ種苗生産に要する電気料金等の経費における価格高騰分の一部を支援	アユ種苗生産施設において、コロナ禍における物価高騰の影響緩和に寄与した。	農政部 農村振興課
53	新規就農者定着緊急支援事業費	コロナ禍における肥料などの資材価格高騰の影響を緩和するための新規就農者の資材等の購入費や施設整備に要する経費支援	30,356	30,356	新規就農者171名に対して当該補助金を交付した。	コロナ禍における資材価格高騰の影響が緩和され、新規就農者の定着に寄与した。	農政部 経営技術課
54	肥料高騰対策緊急支援事業費	コロナ禍において、肥料価格高騰の影響を緩和するための営農継続に取り組む農業者支援	412,065	412,065	認定農業者、基本構想水準到達者、集落営農組織、市町の人・農地プランに位置づけられている中心経営体の6,756件に助成金を支払った。	コロナ禍において肥料価格高騰の影響を緩和し、認定農業者をはじめとした本県の主要な農業者の営農継続が図られた。	農政部 経営技術課
55	飼料高騰対策緊急支援事業費	飼料の価格高騰により影響を受ける畜産農家等の生産活動に対する助成	158,217	158,217	配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部を支援（畜産農家：1,499件） 粗飼料の購入費低減に向けた奨励品種の作付及び経営内放牧の推進に必要な経費の助成	飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家に対し、直接的に幅広く支援し、コロナ禍における価格高騰の影響緩和に寄与した。	農政部 畜産振興課
56	地域公共交通等支援事業費	地域公共交通事業者等の事業継続に対する支援金の支給	450,829	450,829	補助対象者 ・第三セクター鉄道事業者 2社 ・路線バス事業者 8社（400台） ・貸切バス事業者 96社（979台） ・タクシー事業者 135社（1,671台）	支援金の支給により、コロナ禍における原油価格等の高騰により経済的打撃を受ける交通事業者の事業継続に寄与した。	県土整備部 交通政策課

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
57	私立学校給食費保護者負担軽減事業費	学校給食を実施する私立学校において、食材費高騰に係る負担を保護者に転嫁せず、栄養バランスと適切な量が保たれた給食が実施するための食材費補助	3,193	3,193	学校における給食の食材費につき、2学校法人（3校）に対して助成を行った。	コロナ禍による物価高騰下において、保護者負担の増加を回避しつつ、栄養バランスと適切な量を保った学校給食を実施することができた。	経営管理部 文書学課
58	省エネ家電購入緊急支援事業費	エネルギー価格高騰による家計の負担軽減及び家庭分野における温室効果ガス削減促進のための、省エネ性能の高い家電製品の購入に対する助成	359,475	359,475	エネルギー価格高騰による家計の負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電製品の購入に対し、ポイントを付与する事業を実施 ・申請数実績：9,940件 ・ポイント付与実績：281,600千円	県民の省エネ製品買い換え促進を図ることで消費電力を削減し、コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受ける家庭の電気料金負担軽減に寄与した。	環境森林部 気候変動対策課
59	フードバンク活動促進支援事業費	フードバンク団体が配布する食料等の調達に要した経費に対する補助	2,400	2,400	補助実績：8団体	寄附等ではまかない切れない需要過多の状態を緩和したことで、多くの利用者に食料を配布できた。	保健福祉部 保健福祉課
60	物価高騰生活困窮者自立支援金支給事業費	生活困窮者に対する支援金の追加給付に要した経費	64,590	64,590	給付実績：63世帯	コロナ禍における物価高騰等の影響を受け、公的給付や貸付を受けてなお困窮状態にある方の生計維持に寄与した。	保健福祉部 保健福祉課
61	障害者就労支援事業費	就労継続支援事業所の事業に高効率化・高品質化等に必要な設備導入に要する経費	33,205	33,205	補助実績：50事業所	新型コロナウイルスの感染拡大及び原油価格や物価高騰等による経費の増大による影響下において新たな設備導入等を行うことにより、効率的な生産活動及び事業環境を整備することができた。	保健福祉部 障害福祉課
62	私立幼稚園等給食費支援事業費	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた幼稚園等に対する給食費（食材費）の補助	15,653	15,653	補助実績：14市町	幼稚園等へ給食費（食材費）の物価高騰分を補助することで、保護者の経済的負担の増加を回避しつつ、安定して給食の提供を行うことができた。	保健福祉部 こども政策課
63	一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業費	一般公衆浴場における燃料費の高騰分に対する補助	245	245	補助実績：2事業者	原油価格高騰の影響が大きい一般公衆浴場に対し、燃料費の高騰分を補助し経営の安定化を図ることで入浴の機会が確保され、もって地域住民の衛生水準の維持向上につながった。	保健福祉部 生活衛生課
64	社会福祉施設等原油価格高騰対策支援事業費	社会福祉施設等の車両燃料代に対する補助	57,036	57,036	補助実績：1,100施設	通所（送迎）や訪問介護等に使用する車両の燃料代を補助することにより、施設等の安定的な運営を確保できた。	保健福祉部 保健福祉課
65	新型コロナウイルス感染症転退院等対応医療機関協力金	新型コロナウイルス感染症患者の入院・転院を受け入れた医療機関への協力金の支給	400,000	400,000	37の入院受入医療機関、35の後方支援医療機関から申請があり、事業計画No.8、65、90を合計して、入院受入医療機関へ1,070,250千円、後方支援医療機関へ62,680千円の支援を行った。	医療機関に対する経済的な支援を実施したことで、入院治療が必要なコロナ患者の入院・転院が滞りなく実施された。	保健福祉部 医療政策課

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
66	原油・原材料高騰等緊急対策資金保証料補給事業費	原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した県内中小企業者等への保証料補給	245,621	245,621	補給件数1,011件 県制度融資を利用した中小企業者等の支援	コロナ禍において原油・原材料の価格高騰等の影響により売上高等が減少している中小企業者等を融資対象とした県制度融資を利用した中小企業者等の保証料負担を軽減することにより、早期経営安定に寄与した。	産業労働観光部 経営支援課
67	原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給事業費	原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した事業者に対する利子補給	28,821	28,821	補給件数616件 県制度融資を利用した中小企業者等の支援	コロナ禍において原油・原材料の価格高騰等の影響により売上高等が減少している中小企業者等を融資対象とした県制度融資を利用した中小企業者等の利子負担を軽減することにより、早期経営安定に寄与した。	産業労働観光部 経営支援課
68	とちぎの水産業飼料高騰緊急支援事業費	飼料価格高騰の影響を受けた養殖漁業者の養殖魚生産に対する経費の支援	1,939	1,939	配合飼料の価格高騰の影響を受ける養殖業者の生産活動に要する経費（配合飼料費）の増加分の一部に対して支援を実施した。 補助対象数 実績：16事業者	県内養殖漁業者において、コロナ禍における配合飼料高騰の影響減少に寄与した。	農政部 農村振興課
69	飼料価格高騰対策緊急支援事業費	飼料の価格高騰により影響を受ける畜産農家等の生産活動に対する助成	746,682	746,682	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家（配合飼料：1,499件、粗飼料1,262件）に飼料価格高騰分の一部を支援	飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家に対し、直接的に幅広く支援し、コロナ禍における価格高騰の影響緩和に寄与した。	農政部 畜産振興課
70	食肉流通安定化物価高騰対策事業費	とちぎ食肉センターの事業活動に要する電気料及び重油の価格高騰分についての支援	25,800	25,800	令和4年度中（4～3月の各月）の電気料、重油の価格高騰分（R3年度同月比）についての支援を行った。	コロナ禍における消費低迷によるとちぎ食肉センターの経営悪化を軽減し、価格上昇分をと畜料金へ転嫁することを回避することにより、センターを利用する畜産農家の負担増を防ぐことができた。	農政部 畜産振興課
71	トラック事業者事業継続支援事業費	貨物自動車運送事業者の事業継続に対する支援金の支給	386,009	386,009	補助対象者 ・貨物自動車運送事業者 1,169社（19,277台）	支援金の支給により、コロナ禍における原油価格高騰により経済的打撃を受ける運送事業者の事業継続に寄与した。	県土整備部 交通政策課
72	県立学校給食費保護者負担軽減事業費	物価高騰の影響を受けた学校給食費に係る保護者負担を軽減するための支援	7,253	7,253	補助対象学校 19校 令和4年度1食単価の10%を上限とした補助	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し物価が高騰する中、学校給食に係る食材費を補助することにより、保護者負担の増加を回避しつつ、適切な摂取基準を満たす学校給食を実施することができた。	教育委員会事務局 健康体育課
73	高齢者施設等集中的検査事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、高齢者施設等や幼稚園等の職員を対象に集中的な検査の実施	453,861	453,860	実施件数 高齢者施設等 749施設 136,365件 幼稚園等 17施設 369件 (令和5年8月～令和5年10月)	職員の検査を実施することで、感染者の早期発見、施設内へウイルスを持ち込むリスクの軽減に寄与した。	保健福祉部 感染症対策課
74	感染症対策広報費	新型コロナウイルス感染症への県の対応等の広報	48,553	48,553	・テレビスポットCM等の放送 ・ラジオスポットCM等の放送 ・新聞広告の掲載	新型コロナウイルス感染症について、情勢や対策の変化に合わせ、適時適切な情報提供を行い、感染拡大防止に寄与した。	総合政策部 広報課



No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
75	県産米需要回復支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した県産米の消費拡大に向けたキャンペーン等に対する助成等	22,587	22,587	・コンビニと連携した「とちぎの星」おにぎりの販売、県内量販店でのキャンペーン開催、タレントを起用したCM放映の実施 ・20箇所の宿泊施設にて、宿泊客へ「とちぎの星」2kgを7,900袋相当プレゼント実施	コンビニと連携したおにぎり販売は前年度比113%の販売個数を記録、CMはお米産地カテゴリで好感度1位を獲得、プレゼント対象者のうち340名が回答したアンケートでは98.2%が「購入したい」と回答するなど、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要の回復に寄与した。	農政部 経済流通課
76	ベトナム・タイにおける栃木の魅力発信事業費	コロナ禍による渡航制限等の影響を受けた県内事業者を支援するため、ベトナム・タイにおいて知事トップセールスを行うことで、インバウンド誘客促進や県産農産物等の販路開拓・拡大	52,583	52,583	・出張者 知事班7名、経済班6名、観光班3名、農政班4名、議会班4名 計24名 ・日程 令和4（2022）年12月20日（火）～25日（日） ・訪問先 ベトナム（在ベトナム日本国大使館、第三タンロン工業団地等）、タイ（在タイ日本国大使館、タイ国政府観光庁等）	ベトナム及びタイを訪問し、中央政府等との関係強化に努めるとともに、誘客促進や県産農産物等の販路開拓に向け、本県の魅力・実力を積極的に発信し、本県の認知度向上につなげたことで、県内事業者に対するコロナ禍による渡航制限等の影響を緩和した。	産業労働観光部 国際経済課  農政部 経済流通課  議会事務局 総務課
77	私立学校エネルギー価格高騰対策支援事業費	エネルギー価格高騰下における、私立学校の経済的負担軽減を図るため、電気代、ガス代、灯油代、重油代等の光熱費について補助する。	82,625	81,261	学校における光熱費につき、28学校法人（54校）に対して助成を行った。	エネルギー価格の高騰の影響を受ける県内の私立学校に対し、電気料金等の負担軽減を図ることで、児童生徒の学習環境を確保するとともに、私立学校の安定的な運営に寄与した。	経営管理部 文書学事課
78	看護師養成施設等エネルギー価格高騰対策支援事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰下、看護師養成施設及び介護福祉士養成施設等の運営に要する光熱費高騰分の助成	2,203	2,202	看護師養成施設等で合計11施設から申請があり、2,203千円の支援を行った。	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰下において、看護師養成施設等に係る光熱費高騰分を補填する支援を実施したことで、医療関係職種等の養成施設の安定的な運営につながった。	保健福祉部 医療政策課
79	医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費	医療機関・社会福祉施設等の光熱費に対する補助	2,247,126	2,247,126	補助実績：4,844施設	コロナ禍において、運営経費の増加や施設利用者の減少により負担が増大している医療機関等に対し、光熱費を補助することにより、安定的な運営を確保できた。	保健福祉部 保健福祉課
80	とちぎの漁業者エネルギー価格高騰対策支援事業費	電気料金高騰の影響を受けた養殖漁業者の生産活動に対する経費の支援	20,682	20,682	種苗生産に要する電気料金の価格高騰分の一部を支援 実績：24事業者	県内養殖業者において、コロナ禍における電気代高騰の影響緩和に寄与した。	農政部 農村振興課

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
82	土地改良区等エネルギー価格高騰対策支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農業経営に大きな影響を受けている中、土地改良区等が管理する農業水利施設の稼働に係る電気料金の高騰は、施設の維持管理に支障を及ぼすなど大きな影響を与えていることから、施設の適正な維持管理に向けて、土地改良区等に対して電気料金の高騰分の一部を緊急的に補助	132,117	132,117	補助対象者 70土地改良区等 補助額：132,117千円	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰下において、電気代を補助することで、土地改良区等が管理する農業水利施設の維持管理を適正に行うことができた。	農政部 農地整備課
83	障害福祉サービス事業所コロナ対応支援事業費（施設内療養分）	病床ひっ迫等により、やむを得ず施設内療養を行う障害者施設等への補助に要する経費	244,140	244,140	補助実績：48事業者	必要な障害福祉サービス等を継続して提供することができた。	保健福祉部 障害福祉課
84	外国人観光誘客促進事業費	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費	40,181	40,181	・動画等を用いたターゲティング広告による観光PRを実施 再生回数1,970万回 ・海外旅行予約サイトに本県の魅力を伝える特集記事を掲載 ・海外から本県を巡るツアーを造成 旅行会社に対し、送客実績に応じた助成金を交付 交付実績17件4,150千円 ・香港・タイ・ベトナムの旅行会社及びメディアを招請の上、県内観光地視察及び観光事業者との商談会を実施 被招請者12社12名 商談数 計90回	・ターゲティング広告を実施することにより、統一性を持ってブランドイメージの向上を図ることができた。 ・ターゲティング広告を実施し、当該特集記事への誘導を図ることで、本県の認知度向上や宿泊予約を促進することができた。 ・本県宿泊を伴うツアーを造成した旅行会社に対し、送客実績に応じた助成を行うことにより、本県ツアーの造成・販売及び団体旅行者の宿泊増を図ることができた。 ・招請事業実施後、被招請事業者により複数の本県ツアーが造成された。また、現地オンラインメディア記事を掲載することにより、現地の個人旅行者に県内観光地の魅力をPRすることができた。	産業労働観光部 観光交流課
85	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合関連警備費	警察におけるG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合開催時の感染症対策	1,329	1,329	ゴム手袋 8,000枚 アイソレーションガウン 400枚外	感染防止に係る装備資機材を整備したことで、感染症対策を講じながらG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合警備を実施することができた。	警察本部 会計課
86	感染症対策診療体制強化事業費	新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を見据え、かかりつけ患者以外の発熱患者を受け入れる医療機関及び年末年始対応する医療機関・薬局に対して交付金を交付	144,720	144,720	交付実績：345医療機関 114薬局	新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザに対応する診療体制の強化が図られた。	保健福祉部 感染症対策課
87	物価高騰対策指定管理者支援金	光熱水費の高騰等の影響を受けた指定管理者への支援金の支給	317,144	317,144	物価高騰により負担が増加した指定管理者（事業者）に対する支援を行うため、指定管理者制度導入施設37施設に対して支援金を支給した。	コロナ禍における光熱費高騰により県有施設の管理運営に支障をきたすおそれがある指定管理者に対して支援金を支給することで、県有施設の指定管理業務の維持・継続が図られ、県民サービスの低下を未然に防止することができた。	経営管理部 行政改革ICT 推進課

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
88	私立学校修学旅行追加的費用支援事業費	私立学校が新型コロナウイルス感染症の感染防止及び感染拡大のため、修学旅行の中止又は目的地等変更により生じたキャンセル料等を保護者に代わり負担する取り組みに対して補助する。	1,683	1,683	保護者に代わって学校が負担したキャンセル料等として、8学校法人（12校）に対して助成を行った。	新型コロナウイルスの影響により修学旅行を中止・延期等した際に、学校を通じて保護者が負担したキャンセル料に対して支援することで、保護者に追加的に発生した費用について負担の軽減をすることができた。	経営管理部 文書学事課
89	新型コロナウイルス感染症対策救急等医療提供体制確保事業費	新型コロナへの対応を行いながら救急等医療提供体制を確保する医療機関への協力金	886,000	886,000	23の医療機関から申請があり、886,000千円の支援を行った。	新型コロナウイルス感染症患者の対応を行いながら、救急・周産期・小児高度専門医療を担う医療機関における医療提供体制を確保することができた。	保健福祉部 医療政策課
90	新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	新型コロナウイルス感染症患者の入院・転院を受け入れた医療機関への協力金の支給	492,930	492,930	37の入院受入医療機関、35の後方支援医療機関から申請があり、事業計画No.8、65、90を合計して、入院受入医療機関へ1,070,250千円、後方支援医療機関へ62,680千円の支援を行った。	医療機関に対する経済的な支援を実施したことで、入院治療が必要なコロナ患者の入院・転院が滞りなく実施された。	保健福祉部 医療政策課
91	修学旅行追加的費用支援事業費	県立学校が、児童生徒の新型コロナウイルス感染症の感染防止及び同感染症の拡大防止のために修学旅行を中止又は目的地や日程を変更したことにより生じたキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図るための補助	5,335	5,334	補助対象者 県立学校17校	新型コロナウイルスの影響により修学旅行を中止・延期等した際に、学校を通じて保護者が負担したキャンセル料に対して支援することで、保護者に追加的に発生した費用について負担の軽減をすることができた。	教育委員会事務局 学校安全課
92	妊娠出産子育て支援交付金	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施する市町への助成	116,345	116,345	補助実績：県内25市町	コロナ禍における物価高騰の影響下で、市町において、妊娠時から出産・子育てまで、身近な伴走型の相談支援と経済的支援を組み合わせ実施することで、出産・子育ての環境整備が促進された。	保健福祉部 こども政策課

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施状況	効果	担当課名
				うち臨時交付金 充当額			
93	新型コロナウイルス感染症セーフ ティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による 心の悩みに関する相談事業の拡充に係る 経費	905	227	SNS（LINE）を用いた相談窓口の相談時間拡充 ・相談件数（3月のみ）：474件	相談窓口の拡充により、新型コロナの影響に よる様々なストレスを抱えた方に対する心の ケアが一層図られた。	保健福祉部 障害福祉課
94	高齢者施設等集中的検査事業費（配 布センター分）	新型コロナウイルス感染症感染拡大時に 外来医療機関のひっ迫を回避するため、 検査キット配布センターおよび協力医療 機関を通して、症状が軽く重症化リスク の低い県民へ、抗原定性検査キットを配 布	47,342	47,342	検査キット配付実績 医療機関 275,430個 検査キット配布センター 32,177個 （令和4年8月～令和5年3月）	外来医療機関のひっ迫を回避し、地域の医療 機関を受診することなく診断、健康観察等を 受ける体制を整備することができた。	保健福祉部 感染症対策課
95	高齢者施設等集中的検査事業費（高 齢者施設等分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時 に、高齢者施設等の従事者を対象とした 頻回検査として、抗原定性検査キットを 週2～3回の頻度で高齢者施設等へ配布	12,536	12,535	配付実績 高齢者施設 1,868,510個 障害者施設 1,434,695個 幼保等 169,610個 医療機関 510,947個 （令和4年8月～令和5年3月）	スクリーニング検査を実施することで感染者 の早期発見、感染拡大防止が図られた。	保健福祉部 感染症対策課
96	新型コロナウイルスPCR等検査無 料化事業	新型コロナウイルス感染症に係る無症状 者を対象としてPCR検査等を実施する 事業者への助成	959,375	959,375	無料検査を実施する事業者に対し、検査に要 する費用等に係る交付金の交付を行った。 交付対象：72事業者 検査件数：202,997件（令和4年4月～令和5 年3月）	・県内における無料検査の実施体制を整備す ることができた。 ・無料検査を実施することで、日常生活や社 会経済活動における感染リスクを引き下げる ことができた。	保健福祉部 感染症対策課
合計			12,344,816	12,110,338			